

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医学臨床研修事業費	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医師を確保するため、県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の医療機関へ派遣することで当該地域の医師不足解消を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43人 後期研修医養成数		→	58人	→	→	県
	離島へき地へ派遣する医師の養成(県立病院)						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費(単独事業)	151,680	110,409	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院・診療所へ派遣した。	県単等
医学臨床研修事業費(交付金事業)	224,160	220,019	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院へ派遣した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
後期研修医養成数			58人	52人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	後期研修医養成人数については、58人とする計画であったところ、後期研修医の受入れが見込みを下回ったこと及び研修を中断する者がでたことから計画の養成人数を下回ったが、概ね達成することができた。 また、24人を離島へき地の医療機関へ派遣できたことから、当該地域における安定した医療体制の維持に寄与できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修事業費(単独事業)	118,320	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院・診療所へ派遣する。	県単等
医学臨床研修事業費(交付金事業)	256,320	県立病院に離島へき地へ派遣する医師の養成(研修)を委託し、養成(研修)を終えた医師を離島へき地の病院へ派遣する。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。	①本事業における医師の養成を行いつつ、他事業にて学会や研修会への参加機会の増加を図る等、後期臨床研修及び離島、へき地の病院、診療所勤務医師のスキルアップ環境の充実を図り、当該地域における安定的な医師の確保に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医師の配置数(離島・へき地)	18人 (26年)	20人 (27年)	24人 (28年)	↗	—
状況説明	当該事業で養成された後期臨床研修医を離島・へき地の病院及び診療所へ、毎年20名前後派遣しており、離島・へき地における安定した医療提供の維持に寄与している。 医療施設従事医師数については、平成22年末と比べ、13.8人の増となり目標値を上まわっているものの、圏域や診療科ごとに偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・平成30年度から開始される予定である新専門医制度においては、各診療科ごとに養成できる医師数に定員が設けられることから、これまでと同人数程度の医師を養成することができるかどうか懸念されている。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後も学会や研修会などのスキルアップ機会の増加による臨床研修環境の向上が図られれば、後期研修医数の拡大が期待できる(新専門医制度開始以降は定員あり)ことから、他の医師確保に関する事業と連携して臨床研修環境の向上を図っていく必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も学会や研修会への参加機会の増加や指導医の招聘等により、臨床研修環境の向上に努めている事業と連携することで、後期研修医の増加を図り、引き続き離島・へき地への医師派遣に取り組んでいく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医学臨床研修プログラム経費	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11人 指導医招聘				→	→	県
	海外からの指導医招聘						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	95,764	83,552	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保に努めた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指導医招聘数			11人	11人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	指導医の招聘や質の高い研修プログラムの提供により、県内外の研修医から高い人気を得ており、結果、数多くの研修医が県立病院に集まることで、総合診療能力をもった医師の養成及び県内の医師確保に大きく寄与している。 なお、平成29年度から県立中部病院における医師臨床研修を開始する研修医は、県内の研修病院で最も多い29名を確保できた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医学臨床研修プログラム経費	93,726	県立中部病院で実施している医師臨床研修のプログラム管理や海外からの指導医招聘等をハワイ大学へ委託し、実施することで、総合診療能力を身につけた医師を養成するとともに、質の高い研修プログラムを提供することで医師の確保にも努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①ハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。	①臨床研修医に対しハワイ大学や米国本土から指導医を招聘することで魅力ある研修プログラムを提供し、またそれを今後臨床研修医になるであろう医学生向けにホームページ等で周知することで臨床研修医の確保につながった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
指導医招聘数	11人 (26年)	11人 (27年)	11人 (28年)	→	—
状況説明	医療施設従事医師数については、平成22年の基準値に比べ13.8人増加し目標値を上まわっているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、既存事業である医学臨床研修事業費と連携し、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。 平成28年度は11人の指導医を招聘した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・プライマリ・ケア重視の研修システムと最新の米国の医療情報を学べるハワイ大学の研修プログラムは評価が高く、県内外の研修医の確保を図る観点からも継続していく必要がある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後もハワイ大学の特色を生かした研修プログラムを維持し、研修医確保に向けた取組を推進する。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	勤務医等環境整備事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	①医師の離職防止や再就業の促進のため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい勤務環境整備や復職支援の研修を実施する病院に対し、必要な経費についての助成を行う。 ②沖縄県医師会に相談窓口を設け、出産、育児、介護等に関する相談・助言を行うことにより、家庭と仕事が両立できるよう支援を行う。また、復職を希望する医師については、就業先の医療機関や復職のための研修を行っている医療機関の紹介を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11件 助成医療機関 数					→	医療機関
	離職防止のための勤務環境整備、復職支援研修等に係る助成						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
勤務医等環境整備事業	34,084	33,567	①医師の離職防止のために勤務環境整備を実施する11病院に対して補助金を交付した。 ②育児等に関する相談については助言や必要な情報提供を行い、求職に関する相談については、就業先の紹介を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
助成病院数			11件	11件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	医師の離職防止のために勤務環境の改善に取り組む11病院に補助を行った。また、家庭と仕事の両立に関する相談や、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行う病院を紹介する相談窓口を沖縄県医師会に設置し、医師の再就業に繋がった。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
勤務医等環境整備事業	33,623	①医師の離職防止や再就業の促進のため、家庭と仕事の両立ができる働きやすい勤務環境整備や復職支援の研修を実施する病院に対し、必要な経費についての助成を行う。 ②沖縄県医師会に相談窓口を設け、出産、育児等に関する相談・助言を行うことにより、家庭と仕事の両立を支援するとともに、復職を希望する医師については、就業先の紹介等を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①復職支援研修に対する補助事業の内容を県ホームページに掲載する等、各病院に周知し円滑な復職支援研修の実施を図っていく。	①復職支援研修及び就労環境改善事業に対する補助事業の内容を県ホームページに掲載するなど事業の周知徹底を図り、当該事業の円滑な実施を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
助成医療機関数	14件 (26年)	15件 (27年)	11件 (28年)	→	—
状況説明	医療施設に従事する医師数については、平成22年度の基準値と比べ13.8人増加し目標値を上まわっているものの、圏域別にみると、南部圏域に医師が集中しており、特に北部及び宮古、八重山圏域での確保が厳しい状況にある。 県内全病院への文書での周知、及び県のホームページへの掲載等により、勤務環境改善に取り組む病院が増加している。今後もさらなる周知に努め、医師の定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・本事業を利用し復職支援のための研修を実施する病院がなかったことから、復職支援研修に対する周知を行う必要がある。</p> <p><u>○外部環境の変化</u></p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・復職支援研修を実施しているものの、本事業の補助を受けている病院が無い場合、周知を行う必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・相談窓口を通して、復職を希望する医師に対し就業先や復職研修を行っている病院を紹介する等、円滑な復職につなげていく。</p> <p>・また、当該相談窓口は、家庭と仕事の両立を支援するための相談も行っているため、離職防止に係る取組みも着実に進んでいく。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	地域医療関連講座設置事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地における地域医療の確保には、地域医療に理解のある医師を養成することが必要なため、琉球大学に寄附講座を設置し、医学部生に卒前教育を行うとともに、卒後研修及び生涯教育を支援することで、地域医療を担う医師の確保を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2講座 設置講座数				→		県 琉球大学
	地域医療に従事する医学生等の養成・県内の医師の生涯教育の取組支援					→	
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域医療関連講座設置事業	24,475	24,475	琉球大学医学部に講座を設置し、地域医療に関する教育・研修を実施することで医師の養成・確保・定着を推進した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
設置講座数			2講座	1講座
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	地域医療に関する教育・研究体制を構築し、教育・指導を実施することにより、医学生等の地域医療に対する理解・関心を高めることができた(地域医療システム学講座及び地域医療教育開発講座を統合)。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域医療関連講座設置事業	24,475	琉球大学に地域医療に関する講座を設置・運営し、本県の地域医療を担う人材の育成を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①医学生を対象とした離島実習の実施等により、在学中から離島・へき地における医療の現状や生活環境を知る機会を設ける。	①地域医療、へき地診療の教育を目的として、医学生を離島に派遣し、参加型・実践型の実習を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	当該事業は、主に医学生の地域医療への理解、意欲の向上を図り、将来、地域医療を担う人材の育成を目的としており、本講座を引き続き実施することで離島医療の確保につなげていく。県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・将来、離島・へき地において地域医療を担う医師の確保に向けては、卒前教育の段階から早期に取組を進めることが重要である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・医学生を対象とした離島実習の実施等により、在学中から離島・へき地における医療の現状や生活環境を知る機会を設けるなどの取組が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・医学生を対象とした離島実習を継続して実施し、在学中から離島・へき地における医療の現状や生活環境を知る機会を設ける。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	臨床研修医確保対策事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	東京、大阪、福岡等で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力効果を効果的・効率的にPRし、県内の初期・後期臨床研修医の確保を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	県内の臨床研修医の確保及び各臨床研修病院の協力体制の構築				医学生等 が参加する 合同説明 会への出	→	県 県医師会
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
臨床研修医確保対策事業	9,505	9,505	大都市(東京、大阪、福岡等)で行われている、医学生・研修医を対象とした臨床研修病院の合同説明会へ、県内全ての臨床研修病院が合同で参加することにより、県内病院の臨床研修の魅力を効果的・効率的にPRし、県内の初期・後期臨床研修医の確保につなげた。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	臨床研修病院の合同説明会へ県内全ての臨床研修病院が連携し合同で参加することにより、平成26年度273名、平成27年度354名と、来訪する医学生が増加していることと、平成28年4月に県内で採用される初期臨床研修医152名のうち25名が合同説明会で来訪した医学生となる等、一定の効果を得ている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
臨床研修医確保対策事業	21,632	地理的要因等から県外の臨床研修病院と比べ、医学生に病院の魅力を伝える機会が比較的小さい県内の臨床研修病院に対し、臨床研修病院合同説明会への出展機会を設けることにより、初期研修医の確保を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①モデル事業で多くの本県ブースを訪れた多くの医学生が採用につながったことを鑑み、今後も合同説明会への参加を継続し、研修医の確保を図る。	②合同説明会にて本県ブースに来場した医学生のうち、平成25年5名、平成26年20名、平成27年16名、平成28年25名、計66名が沖縄県の研修医として確保に繋がっている。また確保に繋がった研修医66名のうち、県外出身者は56名となっており合同説明会にて県内病院の研修をPRすることで、県外から多くの研修医を確保することに繋がっているため、今後も継続する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>県内の研修病院が一同に集まり、3つの研修病院群(群星沖縄群、RyuMIc群、県立病院群)が連携し合いながら、合同説明会への出展を行うことで、各研修病院が実施する研修を効果的に発信することができた。</p> <p>平成24年度からの事業実施により、出展会場を訪れた医学生のうち66名が県内で研修医として臨床研修を行うこととなった。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・本事業は合同説明会へ県内全ての臨床研修病院が参加し臨床研修医を効果的に集める事業として、平成27年度までモデル事業として実施していたが、事業実施により、出展会場を訪れた医学生が臨床研修医となった件数は平成25年は5名、平成26年は20名、平成27年は16名、平成28年は25名と実績が出ているため、平成28年度以降も継続していく。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・医学生と臨床研修病院の情報交換の機会となる合同説明会に参加することで、研修医の確保につながることから、事業を継続する。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・本事業にて多くの本県ブースを訪れた多くの県外大学の医学生が採用につながったことを鑑み、今後も合同説明会への参加し、研修医の確保を図る。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	指導医育成プロジェクト事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	ハワイ大学の協力を得て、将来の沖縄を担う若手指導医を育成するためのプログラムを作成・実施している琉球大学に対して助成を行うことにより、優れた若手指導医を育成し、研修病院における良質な研修の提供につなげる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	フェロシッププログラムの策定				指導医の育成に向けた取組支援	→	県 琉球大学
	医学教育者、指導医の育成に向けた取組支援						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
指導医育成プロジェクト事業	4,161	3,716	ハワイ大学の協力により、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者を育成している琉球大学へ補助金を交付することにより、若手指導医の育成に寄与した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	ハワイ大学の協力を得た質の高いプログラムにより、将来の沖縄を担う若手指導医及び医学教育者の育成に寄与できた。平成28年度は、6人の若手指導医を育成できた。育成した指導医数は地域医療再生基金を活用した前進事業「医学教育フェロシップ事業」を含めると計31名となり、修了生の8割は、県内の各病院で、後身の指導に携わっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
指導医育成プロジェクト事業	4,161	今後県内で指導医として働く意思のある若手医師に対し、ハワイ大学と連携して指導医育成研修プログラムを実施する琉球大学に対して助成を行うことにより、本プログラムで育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わるという後継事業を実施することで、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図る必要がある。	②事業の効果として、育成された指導医による地域医療現場の教育研修体制の充実が図れ、医師の確保に寄与している。また修了生が新たな若手指導医の育成プロジェクトにも携わるなど、後進の育成にも繋がっている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
研修プログラム参加者数 (原則、最大6人)	7人 (26年)	6人 (27年)	6人 (28年)	→	—
状況説明	当該事業は、将来、沖縄の臨床教育のリーダーとなる医師に対して、臨床教育に必要な知識・スキルを習得させることを目的としており、数量的数値をもって成果を判断することが難しい。しかしながら、指導医のレベルの向上は、病院における臨床研修の向上となり、ひいては研修医等の確保につながるため、今後の医師確保に寄与する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・平成27年度まで地域医療再生基金を活用して事業を行っていたが、指導医を育成することで教育研修体制が充実し、臨床研修医の確保につながるため、平成28年度から地域医療介護総合確保基金を活用し継続している。</p> <p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・本事業において育成された指導医に対し、より多くの後進の医師を育てる機会を確保することができれば、地域医療現場においてさらなる教育研修体制の充実につながるため今後も継続していく。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も本事業における指導医育成研修プログラムをベースに、これまで育成された若手指導医が本プログラムに参画し、後進の若手指導医の育成に携わる等、地域医療現場におけるさらなる教育研修体制の充実を図っていく。</p>

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	県立病院医師派遣補助事業費	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島へき地における医療を確保するため、沖縄県病院事業局が実施する医師派遣事業等に補助する。 ①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用等(医師の人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助をする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	離島・へき地の地域医療の確保に対する助成					→	県 病院事業局
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	374,883	322,929	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の人件費)を補助した。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対する費用を補助した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
離島診療所派遣医師数			9人	9人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	①離島診療所への医師派遣により医療提供体制が確保され、無医地区の解消が図られた。 ②民間医療機関等からの専門医等の派遣により、離島へき地医療圏における医療提供体制が図られた。 医師の派遣については、いずれも計画どおりに推進しており、離島へき地における医療の確保が図られた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県立病院 医師派遣 補助事業	418,532	①離島診療所への医師の継続的配置を行うための費用(医師の 人件費)を補助する。 ②専門医等の不足する離島へき地中核病院へ全国の民間医 療機関等から専門医等の派遣を行うため、離島へき地中核病 院と派遣元病院等との労働者派遣法に基づく派遣契約に対す る費用を補助する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度 of 取組改善案	反映状況
①離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する。	①研修医を対象とした県外合同就職説明会への参加等の取組を行い、後期研修医の確保を図った。
②離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る。	②他の医師確保関連事業を活用した定着促進の取組と連携したことで、離島・へき地における医師確保を推進した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	①同事業により、県立離島診療所へ9名の医師を配置しており、当該離島における医療提供体制を確保している。 ②同事業により、県内外病院等より16名の医師が派遣され、離島へき地の中核病院としての医療提供体制を維持している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地に派遣する医師を安定的に確保するには、研修医の段階から県立病院に医師を確保しておくことが重要である。 ・症例に乏しく、教育・研修機会の限られた離島・へき地での勤務が忌避されることがないよう、医師のキャリアアップ・スキルアップの機会を確保することが必要である。 <p>○外部環境の変化</p>
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する必要がある。
- ・離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・離島・へき地に派遣する医師の確保に向け、合同就職説明会への参加、県ホームページ等を活用した情報発信、研修プログラムの充実等、県立病院に後期研修医を集めるための取組を推進する。
- ・離島・へき地勤務が派遣医師のキャリア形成上のデメリットとならないよう、他の医師確保関連事業(県立病院医師確保環境整備事業の指導医招聘、専門医研修派遣事業や離島・へき地病院勤務後の留学補助等)との連携によりキャリアアップ・スキルアップ機会の確保を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	代診医派遣事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島診療所に配置された医師が、研修への参加等により不在になる期間、無医地区の医療体制を確保するため代診医を派遣する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	210日 代診のべ日数				→	→	県
	離島診療所への代診医派遣						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
職員費(代診医派遣事業)	34,839	34,839	離島診療所医師の研修機会の拡大等と勤務環境の改善のため、離島医療を支援する医師を確保し、代診や相談支援等、離島診療所医師の支援を図った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
医療施設への代診医派遣日数			210日	131日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内の離島診療所の要望を受けて代診医を派遣。代診希望日の重複等により対応できなかったものを除き、代診要望すべてに対応した。結果、離島診療所医師の研修機会の拡充、勤務環境の改善及び診療所医師の資質向上を図ることが出来た。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
職員費(代診医派遣事業)	34,206	平成28年度に引き続き、離島診療所医師の研修機会の拡大等と勤務環境の改善のため、離島医療を支援する医師を確保し、代診支援や相談支援等、離島診療所医師の支援を図る。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、へき地医療拠点病院(以下「拠点病院」という。)等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。	①県立病院関係者も交えて離島及びへき地診療所所在市町村主管課長会議を開催し、離島における急患対応について意見交換を行った。
②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。	②へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人 (28年)	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	医療施設従事医師数は、平成22年の基準値に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。 当事業で離島へき地診療所へ代診医師を派遣することで、診療所勤務医師の勤務環境の改善を図り、離島へき地における医師の定着に寄与している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地診療所での勤務を強く希望する医師は限られていることもあり、診療所においては医師一人体制をとっていることが多い。交代で勤務する医師もいないこと、また急患があると時間外でも対応しないといけないことから、勤務環境が過酷なものとなっている。 ・医師不足は本県全体の問題であり、代診医を出すことのできる余力がある医療機関は限られている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島診療所の勤務環境改善を図るため、県(県病院事業局を含む)、関係市町村、拠点病院といった医療機関等、関係者と連携して、代診医を確保することが必要である。 ・離島・へき地への代診医派遣や医療情報支援等、更なる医療提供体制の充実を目的として、拠点病院の役割を見直す。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。 ・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。 ・診療所医師の資質向上を図るための研修機会を確保することで診療所医師の勤務環境を改善し、医師の定着を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	実施計画 記載頁	118	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	離島・へき地の医療機関での勤務を希望する医師に、情報収集・斡旋を全国規模で行う。 離島・へき地の医療支援を円滑かつ効率的に実施するため、総合的な離島・へき地医療支援の各種医療施策の企画調整や代診医の派遣等を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	125人 ドクターバンク 登録医師数	140人	155人	170人	185人	→	県
	離島・へき地医療機関での勤務を希望する医師への情報提供						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
離島・へき地ドクターバンク等支援事業	25,596	25,596	求人医療機関と求職医師の窓口を沖縄県へき地医療支援機構内に設置し、県内の医療機関勤務を希望する医師へ情報の発信及び情報の集約を行った。また、沖縄県へき地医療支援機構として、離島・へき地診療所に対して総合的な支援を行った。	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
ドクターバンク登録医師数			185人	173人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・ドクターバンク登録医 173名(平成29年3月末時点)※平成28年度においてホームページの再構築を行い、それにより年度中に33名の新規登録があった。 ・竹富町立黒島診療所へ短期支援医師を紹介し、就業した。 ・代診要望のある離島へき地診療所に対して、ドクターバンク登録医を代診医として派遣した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地医療支援機構運営事業	43,015	へき地医療支援機構にドクターバンク機能や代診医派遣機能をもたせることで、離島及びへき地に対するきめ細やかな医療支援を図る。	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①県(県病院事業局含む)、関係市町村及びへき地医療拠点病院(以下「拠点病院」という。)等の関係者が、離島医療で抱える課題とそれに対する取組を共有するための協議する場を引き続き設ける。</p> <p>②拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをして沖縄県へき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、拠点病院の新たな指定や活動評価等、拠点病院としての役割を検討する。</p>	<p>①県立病院関係者も交えて離島・へき地診療所所在市町村主管課長会議を開催し、離島における急患発生時の対応等について意見交換を行った。</p> <p>②へき地医療支援機構と県立病院担当で定期的に会議を持ち、離島診療所への代診医派遣について課題を共有した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人 (28年)	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—		—
状況説明	<p>医療施設従事医師数は、平成22年の基準に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。</p> <p>当事業で確保したドクターバンク登録医を離島へき地診療所へ派遣することで、離島へき地における安定的な医療提供体制の確保に寄与している。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島・へき地診療所等では、長期での医師確保が難しい診療科や、医師確保後も医師自身の体調不良等によって医師不在となる場合がある。 ・医師不足は本県全体の問題であり、代診医を出すことのできる余力がある医療機関は限られている。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な医療の確保を図るため、県(県病院事業局含む)、関係市町村、拠点病院といった医療機関等が連携し医師の派遣調整等を行う必要がある。 ・拠点病院における離島・へき地診療所等への代診医派遣や医療情報支援、勤務環境の改善等の支援について、問題点の確認や支援実績の把握を行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・県(県病院事業局含む)、及び関係市町村、拠点病院等のそれぞれの関係者が離島医療問題とそれに対する取組を共有するために協議する場を引き続き設ける。 ・拠点病院が離島・へき地医療に更なる貢献が図れるよう、連絡会議を行うなどをしてへき地医療支援機構と拠点病院との連携を強化し、離島・へき地における医療提供体制の確保を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医師派遣等推進事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	医師確保の困難な離島・へき地の医療機関へ医師派遣を行う医療機関を多数確保し、円滑に医師派遣が実施される体制を構築するため、派遣元医療機関、派遣先医療機関及び派遣医師に対して支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	医師が不足している医療機関へ医師を派遣した医療機関に対する助成					→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師派遣等 推進事業	472,653	472,653	医師確保の困難な離島・へき地の医療機関へ医師派遣が円滑に実施されるよう、派遣元19医療機関の逸失利益に対し補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	医師確保の困難な離島・へき地の医療機関へ医師派遣することで、同地域の医療の確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師派遣等 推進事業	491,674	引き続き、派遣元医療機関に対し、医師派遣に係る経費を補助することにより、医師確保の困難な離島・へき地への円滑な派遣体制を構築する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①全国的に医師の確保が困難な診療科の医師派遣を優先的に事業の対象とする等、事業予算の効果的な執行を図る。	①派遣先医療機関の医療機能等を分析し、医師派遣の優先順位を検討した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
医師の配置数(離島・へき地)	20人 (27年)	24人 (28年)	20人 (28年)	↗	—
状況説明	医療施設従事医師数は、平成22年の基準値に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部及び宮古、八重山圏域では医師の確保が厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進する必要がある。 当事業により医師の確保が困難な医療機関に医師派遣を行うことで、医師の偏在解消を図るとともに離島へき地における安定的な医療提供体制の確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の人口10万人あたりの医療施設従事医師数は全国平均を上回り、増加傾向にあるが、南部圏域に医師が集中し北部圏域及び宮古、八重山圏域においては医師が不足しているというように、医師の確保が困難な圏域もある。 ・全国的にも産婦人科や脳外科等といった診療科においては医師が不足しており、本県離島・へき地においてそのような診療科の医師を確保することは困難である。 ・当取組は、予算の範囲内での補助となるため、地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律において基金を設ける際に求められる都道府県計画次第では、各医療機関の当初の派遣計画額を減額し補助する必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・他県のへき地と比較して本県のへき地は人口減少が緩やかであるため、依然として本県のへき地における医療需要は相対的に高い。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・限られた予算の中で離島へき地における安定的な医療提供体制を確保するためには、医師の派遣について優先順位を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・全国的に医師の確保が困難な診療科の医師派遣を優先的に事業の対象とする等、事業予算の効果的な執行を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	自治医科大学学生派遣事業費	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に毎年2名から3名の学生を送り出し、県内の離島・へき地医療を担う医師の養成を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	9名 離島・へき地 診療所勤務医 師数			→	16名	→	県
	学生の選抜、自治医科大学への派遣等						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	128,400	128,400	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に3名(毎年2名から3名)の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成した。 また、在学生及び卒業医師の状況把握及び助言を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
離島・へき地診療所等勤務医師数			16名	17名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	自治医科大学を卒業した医師(義務年限内12名、義務終了後5名)が県内の離島診療所等において勤務を行ったことにより、離島・へき地医療を担う医師の養成・確保が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
自治医科大学学生派遣事業費	128,400	本県の離島・へき地医療の医師確保を図るため、自治医科大学に2名(毎年2名から3名)の学生を送り出し、離島・へき地医療を担う医師を養成する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。	①離島実習の実施等により学生が離島・へき地の医療や生活環境に触れる機会を設けた。
②離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める。	②新専門医制度への移行を踏まえ、病院事業局との連携の下、自治医大卒業生のキャリア形成に対応した専門研修プログラムの策定を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
自治医科大学卒業生数 (累計※就労者のみ)	78名 (26年)	79名 (27年)	81名 (28年)	↑	—
状況説明	自治医科大学に例年2名から3名の医学生を派遣・修学させており、卒業生の多くが離島・へき地診療所での勤務終了後も県内の医療機関で地域医療等に従事している。 県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する関心を高めさせ、将来の離島・へき地勤務に対する不安を払拭するよう、在学中から学生への働き掛けを行う必要がある。
<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度への移行に伴い、専門医取得と離島・へき地勤務が両立できるよう一定の配慮を行う必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる取組を推進する必要がある。 ・離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・在学生を対象とした離島実習の実施等により離島・へき地に対する理解と関心を向上させる。 ・離島・へき地勤務が医師のキャリア形成において不利にならないよう、新専門医制度に対応(配慮)した研修・勤務プログラムの策定を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	医師修学資金等貸与事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意志のある医学生等に修学資金を貸与し、卒業(研修修了)後に一定期間離島等での勤務義務を課すことで、必要な医師の養成及び確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	43件 貸与件数	50件	60件	70件	80件	→	県
	離島・へき地勤務を希望する医学生等への修学資金貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
医師確保 対策事業	104,660	91,210	地域医療に従事する医師の確保・養成のため、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等に対し修学資金等の貸与を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
貸与件数			80件	84件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成28年度は、医学生83名、研修医1名に対し、修学資金の貸与を行った。今後、貸与者が卒業(研修修了)し離島・へき地に勤務することで、医師不足の解消が見込まれる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
医師確保 対策事業	104,660	将来、離島等の医療機関に従事しようとする意思のある医学生等(80名)に対し、修学資金の貸与を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。	①琉球大学との連携の下、離島実習、セミナー等を実施することで地域医療への理解と関心を高める取組を推進した。
②医学生(地域卒学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。	②琉球大学との連携の下、医師としてのキャリア形成と地域医療への従事を両立したキャリアプログラムの策定を進めた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の離島・へき地における勤務が円滑に行われるよう、医学生の地域医療への理解・関心を高めるための取組が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度への移行に伴い、地域医療に従事する医学生・医師のキャリア形成について改めて検討する必要がある。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける取組を推進する必要がある。 ・医学生(地域卒学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・離島実習、セミナー、勉強会等の実施により、医学生が在学中から地域医療に触れるための機会を設ける。 ・医学生(地域卒学生)が卒業後に医師としてのキャリア形成と地域医療への貢献を両立できるよう、新専門医制度に対応したキャリアプログラムの整備を進める。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	沖縄県地域医療支援センター運営事業費	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の医師不足の状況を把握・分析し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行うことにより、医師の地域偏在解消を図ることを目的とした地域医療支援センターの運営を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			地域医療に従事する医師のキャリア形成支援			→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	35,874	34,102	医師の地域偏在解消を図るため、琉球大学に地域医療センターを設置し、地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県内の医師配置状況に関する調査、セミナー・実習等を通じた医学生の指導、面談等を通じた医師のキャリア形成支援等を行い、医師の地域偏在解消を推進した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄県地域医療支援センター運営事業費	40,384	医師の地域偏在解消を図るため、地域医療支援センターにおいて地域医療に従事する医師のキャリア形成支援と一体的に医師不足病院の医師確保の支援等を行う。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①地域医療支援センターがその機能を十全に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う。	①受託者である琉球大学と連携し、執行体制の適正化についての検討を行った。
②地域の行政、大学、医療機関と連携し、地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう、必要に応じ情報収集や調整・協議等を実施する。	②地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう関係機関との協議の場を設けた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
医療施設に従事する医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	233.1人 (24年)	241.5人 (26年)	↗	233.6人 (26年)
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は増加傾向にあり、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターの業務が拡大傾向にある。
<p><u>○外部環境の変化</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新専門医制度への移行により医師の地域偏在が進行することがないよう、各専門研修施設の動向を注視することが必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターがその機能を十全に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う必要がある。 ・地域の行政、大学、医療機関と連携し、地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう、必要に応じ情報収集や調整・協議等を実施する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療支援センターがその機能を十全に発揮できるよう、執行体制の整備について適宜検討を行う。 ・地域の行政、大学、医療機関と連携し、地域医療に配慮した専門研修が実施されるよう、必要に応じ情報収集や調整・協議等を実施する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに則した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	県立病院医師確保環境整備事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立病院の医師確保を図るため、沖縄県病院事業局が実施する指導医の招聘、医療機器の整備、専門医資格取得等のための研修派遣及び県内では確保が困難な診療科への県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
			指導医の招聘・医学図書の充実・医療機器の整備等			→	県 病院事業 局
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県立病院医師確保環境整備事業	68,865	62,244	沖縄県病院事業局が実施する指導医招聘、専門医資格取得等研修派遣、県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を行った。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<ul style="list-style-type: none"> ・スキルアップ環境を整備するため、医療機器を整備するとともに離島・へき地の中核病院(北部病院15回、宮古病院6回、八重山病院3回)に指導医を招聘し技術指導を実施して、離島・へき地における医療提供体制の確保に努めた。 ・専門医資格取得等にかかる研修医派遣は、派遣継続されている国内の2名と新たに3名が派遣され、計5名(消化器内科2名、心臓血管外科1名、小児科2名)となっている。 ・医師派遣の困難な6診療科にかかる県外大学病院等からの派遣協力は達成した。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
○医師の確保と資質向上	13,267	沖縄県病院事業局が実施する指導医招聘、専門医資格取得等研修派遣、県外大学病院等からの医師派遣に係る補助を行う。	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①県立病院関係者や県外大学病院関係者等のネットワークを活用し情報収集を行い、指導医の招聘に取り組む。	②県外大学との連携を密に行うことで、計画通りの指導医を招聘することができ、当該地域のスキルアップ環境の改善に繋がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
宮古・八重山圏域における 医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	159.3人 (22年)	163.8人 (24年)	175.6人 (26年)	↗	—
状況説明	医療施設従事医師数については、平成22年末と比べ、13.8人の増となり目標値を上まわっているものの、圏域や診療科ごとに偏在があることから、引き続き医師の確保・定着を図る取組を推進していく必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・離島・へき地の県立病院等の安定的な医師確保を図るためには、指導医の招聘などスキルアップのできる研修環境の強化を図ることが重要である。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・今後も指導医を招聘しスキルアップのできる研修環境の強化を図るため、今後も県立病院関係者や県外大学病院関係者等までのネットワークを使って情報を収集する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・今後も県立病院関係者や県外大学病院関係者等のネットワークを活用し情報収集を行い、指導医の招聘に取り組む。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○医師の確保と資質向上			
主な取組	北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○沖縄県の人口あたりの医師数は、全国平均を上回っているものの、圏域や診療科ごとの医師の偏在がある状況であり、安定的な医師確保が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立病院の後期臨床研修及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境を向上させることにより、離島へき地へ派遣される後期研修医数の増加及び離島等中核病院等に勤務している医師の継続的確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				58人 後期研修医 学会参加	→	→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						
	離島・へき地に派遣する医師の養成数拡大のため、被養成者に学会・研修会参加機会等を付与						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	49,650	26,951	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師に研修等へ参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図った。 後期研修医の参加者は52人となった。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
後期研修医学会参加			58人	52人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	国内外の学会・研修会(海外24回、国内166回、計190回)への参加する機会を与えることで、後期研修におけるスキルアップ環境の向上及び離島等中核病院等におけるスキルアップ環境の向上につながり、北部地域及び離島医師の安定的な確保に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
北部地域及び離島医師供給体制緊急強化事業	18,782	県立病院の後期研修と北部地域及び離島に所在する中核病院・診療所の勤務医師に研修等へ参加する機会を設けることでスキルアップ環境の向上を図る。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島・へき地に勤務する医師を安定的に確保するため、スキルアップ環境の向上を図る取組を推進するとともに、その取組を後期研修医や研修を行う大学病院等に周知する。	①北部病院、中部病院、南部医療センター・こども医療センター、宮古病院、八重山病院の医師に対し事業概要や研修環境を周知し、効果の増加を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H29目標値	改善幅	全国の現状
医療施設従事医師数 (人口10万人あたり)	227.7人 (22年)	241.5人 (26年)	227.7人	13.8人	233.6人 (26年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
-	-	-	-		-
状況説明	県内の医療施設に従事する医師数は平成22年の基準値に比べ13.8人増加しており、H28目標値を上回っているものの、圏域別にみると南部圏域に医師が集中し、北部・離島圏域は依然として厳しい状況にあることから、本事業の継続的な実施により地域医療に従事する医師の養成・確保を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 ・離島・へき地に勤務する医師は、学会や研修会に参加する機会が得られにくいという不安がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・今後も離島・へき地に勤務する医師を安定的に確保するため、学会や研修会へ参加する機会を設けるなど、スキルアップ環境の向上を図る取組を推進する必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

・今後も離島・へき地に勤務する医師を安定的に確保するため、スキルアップ環境の向上を図る取組を推進するとともに、その取組を後期研修医や研修を行う大学病院等に周知する。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	看護師等修学資金貸与事業費	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県内の看護職員(保健師、看護師、助産師、准看護師)の確保、資質の向上を目的として、卒業後、県内の看護職員確保が困難な施設で看護業務に従事しようとする者に修学資金を貸与する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	340件 貸与件数 (累計)	368件 (708件)	42件 (750件)	42件 (792件)	42件 (834件)	→	県
	看護師職員確保困難施設に従事する意志のある者に対する修学資金の貸与						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	136,066	135,664	修学資金は定額の第一種と授業料や施設使用料に応じて貸与する第二種がある。 修学資金貸与件数は年度計画42件(累計834件)に対し実績269件(累計1,378件)となった。 (平成28年度貸与内訳:第一種197名、第二種72名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
修学資金貸与件数(累計)			834件	1,378件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	予算の範囲内での貸与となるが、平成28年度は269件に貸与し、累計貸与件数は計画の834件を上回り1,378件となった。 貸与者の9割は免許取得後、県内の看護職員の確保が困難な施設で就業しており、県内の看護職員の確保に効果をあげることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等修学資金貸与事業	136,299	修学資金貸与件数258件(内訳:大学27名、養成所215名、大学院・県外養成所等16名)を予定。学生が経済的な理由で退学することのないようにすることで、県内の看護職員の確保及び質の向上に努める。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与するため、財源も含めた予算確保について検討する。	①平成29年度は地域医療介護総合確保基金を活用し、前年度と同規模の予算を予定している。
②貸与者に関する書類について、一貫した情報管理を行うため、マニュアルの見直しについて検討を行う。	②貸与生の管理について、返還債務の管理マニュアルを県共通マニュアルに即して改定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	19,097人 (26年)	↗	1,509,340人 (26年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々着実に増加しており、平成26年末現在では19,097人であった。また、需給見通し(推計)から、平成27年の充足率は全国平均を0.1ポイント下回っているものの、平成28年度には目標値の達成が見込まれる。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 貸与者の9割は免許取得後、看護職員の確保が困難な県内施設で就業しており、人材の確保に効果をあげている。 修学資金は予算の範囲内で貸与しているため、平成29年度は地域医療介護総合確保基金及び県単費を財源として貸与を行う予定であるが、以降の予算確保について検討する必要がある。 貸与者に関する書類は、貸与者の事情(進学、疾病等)により保管期間が異なる上、長期に渡る。そのため、多量に存在する書類の情報管理が必要となる。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 予算の確保については、平成29年度以降も引き続き基金を財源として利用できるか検討する必要がある。 貸与者に関する書類については、一貫した情報管理を行うためにもマニュアルを見直す必要がある。

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 看護職員の確保を目的とした修学資金を貸与するため、財源も含めた予算確保について検討する。 貸与者に関する書類について、一貫した情報管理を行うため、マニュアルの見直しについて検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	看護師等養成所の安定的な運営	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、県内の看護職員養成力の強化を図る。(補助対象: おもと会沖縄看護専門学校、北部地区医師会北部看護学校、中部地区医師会ぐしかわ看護専門学校、那覇市医師会那覇看護専門学校、湘央学園浦添看護学校)						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国家資格合格率97%	98%	98%	98%	98%	→	県
	民間看護師等養成所への運営費補助						
	民間看護師等養成所への教育環境整備費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業費	142,035	141,309	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保が図られた。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
国家資格合格率			98%	98%
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	民間看護師養成所の運営が円滑に行われ、看護師の確保と質の向上に貢献している。 看護師国家試験の合格状況として、受験者数が444人に対して合格者数435人、合格率は98%(全国平均94.3%)となっている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
看護師等養成所運営補助事業	151,028	民間看護師養成所の運営費を助成することにより、安定的な看護職者の養成及び確保を図る。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>① 実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。</p> <p>② 養成校における教員の質向上のため、29年度に県内で専任教員養成講習会を開催することを目指し、カリキュラム策定などの準備を行う。</p>	<p>① 看護師等養成校5校に対し、教育環境整備に必要なモデル人形等の備品購入費に補助を行い、実践能力の向上が図られた。</p> <p>② 平成29年度に県内で専任教員養成講習会を開催するため、カリキュラムの策定、講師の確保等を行い、厚生労働省へ承認申請を行った。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99% (27年)
新人看護職員離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	8.6%	7.4ポイント	7.8% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
看護師国家試験合格率	97.4% (26年)	98.3% (27年)	98.2% (28年)	→	94.3% (28年)
状況説明	<p>第7次看護職員需給見通し(H23~H27の推計値)によるものであるが、第8次需給見通しについては国においてH30年からの推計値を出すこととなったため、H28のデータがない状況である。</p> <p>看護師国家試験合格率(大学も含む)は、国家試験対策の充実を図っていること等により、沖縄県は98.2%と全国平均94.3%を上回っている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政と看護師養成学校との連絡会において、運営費や各学校の県内就業率の推移等の資料をもとに、県内就業率を向上させる取り組みについて情報交換を実施することで、学校側の県内就業への積極的な取り組みへとつながっている。 専任教員養成講習会は、現在県外開催のみとなっていることから受講が難しく、県内看護師養成学校教員の未受講率は全国と比較し高い状況にある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 現在の教育現場では、身体侵襲のある看護技術を臨床の場で患者に対して実践することが難しいため、臨床現場を擬似的に体験できるような演習室を整備し、教育の充実を図ることが重要になっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備や、教員の質の向上を図るための専任教員養成講習会を開催するなど、教育環境を整えることで教育の充実を図り、更なる国家試験合格率向上を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 実践能力を身につけるために必要な臨床現場を疑似体験できる環境の整備(モデル人形や医療機器等の購入など)にかかる費用に対し支援を行う。 29年度に県内で専任教員養成講習会を開催することで、未受講率を改善し、教員の質向上を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師・保健師等の確保と資質向上			
主な取組	新人看護職員研修事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療設備の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	新人看護職員が基本的な臨床実践能力を獲得するための研修や研修責任者等の研修を実施することにより、看護の質の向上及び早期離職防止を図ることを目的とする。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	550人 研修人数	550人	550人	550人	550人	→	県 医療機関
	新人看護職員の卒後臨床研修						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	22,127	21,531	・新人看護職員研修事業費補助(実施施設:35病院) ・新人看護職員研修責任者等研修事業(実地指導者研修終了者62名、教育担当者研修終了者46名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
新人看護職員の卒後臨床研修受講人数			550人	542人 (うち県立病院87人)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	「新人看護職員研修ガイドライン」に基づく研修を実施し体制整備を行った施設は35病院(県立5病院、県立以外30病院)で、新人看護職員の卒後臨床研修は計画の98.5%にあたる542人が受講し、質の向上及び離職率の改善に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新人看護職員研修事業	22,127	・新人看護職員研修事業費補助(実施施設:35病院) ・多施設合同新人看護職員研修(20名)、研修責任者等研修事業(実地指導者研修40名、教育担当者研修40名)の開催	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①新人看護職員に臨床研修を実施することで看護技術の向上、医療安全の確保などが図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、取組内容と医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。</p> <p>②新人看護職員研修を実施していない施設の状況を確認し、自施設において単独で実施する体制が整っていない施設については、「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する。また、「研修責任者等研修会」を開催し、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設け、施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。</p> <p>③新人看護職員研修を実施する施設への補助については、他府県の状況を踏まえ、訪問看護事業所等も補助対象施設として拡大することなどについて検討を行う。</p>	<p>①新人看護職員に対し研修を実施し、看護の質の向上、医療安全の確保を図り、新人看護職員の技術等への不安払拭につなげたともに、新人看護職員研修の概要と実施医療機関について県ホームページに掲載し、県民等へ周知を図った。</p> <p>②新人看護職員の看護の質の向上を図るため、自施設単独で研修を完結できない施設を対象に、多施設合同研修を実施し、10医療機関24人の受講があった。また、医療機関受入研修では、10医療機関26人の受講があった。研修責任者等研修(実地指導者研修、教育担当者研修)受講生の中から1病院へ出向き、新人看護職員研修の実施体制等についてアドバイスを行った。</p> <p>③県内の訪問看護事業所等へ、新人看護職員の採用意向調査を行い現状把握に努めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99% (27年)
新人看護職員の離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	8.6%	7.4ポイント	7.8% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>新人看護職員に対する教育研修体制の整備に取り組む病院が増えた結果、就労環境の改善が図られ、新人看護職員の離職率は平成26年5.7%、平成27年に7.1%で、H28年目標値8.6%を達成している。今後も就労環境改善や離職防止等の対策を図ることで、安定的に職員を確保できるよう取組を推進する。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・看護の質向上、医療安全の確保、早期離職防止の観点から、平成22年4月、新人看護職員の卒後臨床研修が努力義務となり、新人看護職員研修ガイドラインに沿って多くの医療機関が研修を実施しているものの、患者等にはあまり周知されていない。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・厚労省の医療施設調査(平成26年度)から、県内で新人看護職員がいる病院の割合は全体の58.5%、うち「新人看護職員研修ガイドラインに沿った研修を実施している」病院は81.8%となり、研修が実施されていない施設があることが分かった。</p> <p>・沖縄県の訪問看護ステーション現況調査(平成27年度)によると、実務経験のある看護職員を採用することが多かった訪問看護ステーションの約4割で、新人看護職員の採用についても検討していることが分かった。</p>

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・新人看護職員研修の実施により看護の質の向上、医療安全の確保が図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、新人看護職員については、専門職として必要な実践能力を身につけるための臨床研修が実施されていることを患者等に対し広報する必要がある。
- ・新人看護職員の配置があるものの、自施設において研修を実施する体制が整っていない等の理由により研修を実施していない施設があることから、状況を確認する必要がある。
- ・新人看護職員研修を実施する医療機関への研修費補助について、今後、訪問看護事業所等に新人看護職員の採用が増える可能性があることから、補助対象施設の拡大を検討する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・新人看護職員に臨床研修を実施することで看護技術の向上、医療安全の確保などが図られ、患者等の新人看護職員の技術等への不安払拭にもつながることから、取組内容と医療機関での実施状況を県のホームページに掲載し広く周知する。
- ・新人看護職員研修を実施していない施設の状況を確認し、自施設において単独で実施する体制が整っていない施設については、「多施設合同研修事業」や「医療機関受入研修事業」を実施する。また、「研修責任者等研修会」を開催し、講義のみでなく、他施設の研修プログラム企画・運営組織等の情報交換の場を設け、施設間の情報共有や連携・調整の方策について検討する。
- ・引き続き、新人看護職員研修を実施する施設への補助については、訪問看護事業所等へ調査などを行い、補助対象施設として拡大することについて検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	特定町村人材確保対策事業	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定町村で地域保健対策の実施に必要な人材の確保・定着を図り、また、実務経験の浅い保健師が地域保健活動を円滑に実施することが出来るよう、離島へき地における効果的な保健活動についての研修や、現地での事業を通じた現任教育等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2町村 保健師を複数 配置していな い町村数				0町村	→	県 町村
	保健師の確保・資質向上支援						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課／地域保健課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	4,246	3,981	<ul style="list-style-type: none"> ・離島保健活動体験セミナーの実施(1村)、学生向けに離島の保健活動についての講義を実施(3大学)した。 ・離島(3村)の保健師募集に関する記事を県ホームページに掲載 ・人材バンク事業において退職保健師・潜在保健師の実態調査の実施、人材バンクへ登録した退職保健師・潜在保健師を離島(2村)の求人に応じて紹介した。 	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,555	2,196	<ul style="list-style-type: none"> 新任保健師研修会、中堅保健師研修会等の開催(4回開催) 保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) 新任保健師への現任教育の実施(7町村) 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
保健師を複数配置していない町村数			0町村	4村
研修会開催回数(特定町村等保健師会議等)			—	4回
保健所による特定町村保健事業に対する技術的助言・指導			—	4保健所

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
やや遅れ	<p>保健師配置については、地理的条件等により人材の確保・定着が困難な特定町村(16町村)の全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。また、医療・社会状況の変化に伴う多様な住民のニーズに対応するため、全特定町村での複数配置(一人以上の配置)を目標に取り組んでいるが、3村(途中保健師欠員の村含む)で複数配置されていない。</p> <p>離島の保健活動に関心を持つ学生を対象に離島保健活動体験セミナーを3大学3年次計6名、1村にて1泊2日で実施した(1村は天候不良で中止)。また、事前に大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。</p> <p>地域の保健サービスが円滑に実施できるよう、産休等による保健師不在村に対し、保健所による保健事業への助言・指導の実施(1保健所)、新任保健師への現任教育の実施(3保健所)、新任保健師研修会等の開催(4回)や現地での技術的指導・助言(4保健所)を実施した。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
特定町村人材確保対策事業	4,906	保健師不在町村への重点支援、離島の保健師募集に係る広報、離島の保健活動体験セミナー、退職保健師・潜在保健師の人材バンク事業の実施。	県単等
特定町村等保健事業支援対策費	2,809	特定町村等保健師研修会、新任保健師研修会等の開催(4回開催)。 保健事業に対する技術的助言・指導(4保健所) 新任保健師への現任教育の実施	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島保健活動体験セミナーの事業紹介、離島保健活動体験セミナーを実施する。	①県のホームページを活用して3村の保健師募集の広報を実施した。また、離島保健活動体験セミナー事業について大学側との意見交換や学生へ離島の保健活動に関する講義を3大学にて実施した。離島保健活動体験セミナーは栗国村で実施し、6名(3大学の3年次)の学生が参加した(天候不良の為、渡名喜村は中止)。
②保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。	②退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンクに4名(計10名)の登録があり、離島2村の求人に対し紹介を行った。特定町村から人材バンク事業やナースセンター事業を活用したいとの意向があったことから、特定町村に対する周知を図った。
③段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせて、引き続き各保健所で実施する。	③新任保健師研修会、中堅保健師研修会、保健師業務研究発表会、九州ブロック保健師等研修会を開催した。

様式1(主な取組)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99% (27年)
新人看護職員離職率	14.5% (21年)	7.1% (27年)	8.6%	7.4ポイント	7.8% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
特定町村(16町村)における保健師配置数	16町村 (26年)	16町村 (27年)	15町村 (28年)	↘	—
保健師複数配置でない町村数	4村 (26年)	5村 (27年)	4村 (28年)	→	—
状況説明	看護職員の離職率は改善傾向にあり、平成28年の目標値を達成している。 特定町村における保健師配置については、16町村全てで配置済みであったが、1村は年度途中退職により欠員となった。4村は一人配置(年度途中で保健師欠員の村を含む)であり、小規模離島では人材確保が極めて困難な状況にあるため、引き続き重点的な取組を推進する必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、定着が困難な状況にある。 より多くの保健師が研修に参加できるよう、日程や内容についての調整が必要である。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 市町村が取り組むべき健康課題の増加、介護保険、特定保健指導の円滑な実施、障害者総合支援法、母子保健法の改正等、対応する保健ニーズは年々増大している。特定町村においても、実情に応じた事業実施体制の整備や人材育成が求められている。 大学教育においても離島での実習を実施し、島嶼地域の保健活動が学べるようになっている。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県のホームページ等を活用した保健師募集の広報活動や、保健師を目指す学生の離島保健に関する意識向上を図るなど、引き続き人材確保の取り組みを推進する必要がある。 大学での離島実習が開始されており、離島の保健活動体験セミナーの継続については検討が必要。 保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の活用について周知を図る必要がある。 段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続して実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島の保健活動に関する講義は継続し、離島の保健活動体験セミナーの継続については、保健所等の特定町村支援担当者等の意見を踏まえて検討していく。
- ・保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。
- ・特定町村の中でも、欠員が生じたり、定着が困難な町村に対する看護師等修学資金を活用した人材確保対策事業の創設に向けた検討をしていく。
- ・段階別研修や保健師の専門性を確認する研修を継続する。特定町村等保健師会議・研修会について、地域の要望や実情等に合わせて、引き続き各保健所で実施する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	へき地保健指導所事業費	実施計画 記載頁	119	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	無医地区等に整備されたへき地保健指導所において、保健師の配置を行い、保健サービスを総合的に実施するための運営費の一部を補助することで、離島・へき地における保健医療提供体制の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
						→	県 町村
	無医地区等の保健指導所の運営費補助						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
へき地保健指導所事業	32,421	28,959	無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図った。(9市町村、12へき地保健指導所に補助。)	各省 計上
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	9市町村、12へき地保健指導所の運営費を補助することで、無医地区等の住民に対する保健事業等の推進が図られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
へき地保健指導所事業	32,421	無医地区等のへき地保健指導所の運営費の一部を補助し、住民に対する保健事業等の推進を図る。(10市町村13へき地保健指導所)	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島保健活動体験セミナーの事業紹介、離島保健活動体験セミナーを実施する。	①県のホームページを活用して3村の保健師募集の広報を実施した。また、離島保健活動体験セミナー事業について大学側との意見交換や学生への講義を3大学にて実施した。離島保健活動体験セミナーは粟国村で実施し、6名(3大学の3年次)の学生が参加した(天候不良の為、渡名喜村は中止)。
②退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。	②退職保健師・潜在保健師の実態調査を実施し、人材バンクに4名(計10名)の登録があり、離島2村の求人に対し紹介を行った。特定町村から人材バンク事業やナースセンター事業を活用したいとの意向があったことから、特定町村に対する周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
へき地保健指導所(10市町村13指導所)における保健師配置指導所数	12指導所 (26年)	13指導所 (27年)	12指導所 (28年)	→	—
状況説明	平成28年度は、13箇所あるへき地保健指導所全てに保健師が配置されたが、1村が年度途中で退職により欠員となった。 住民の健康増進を図る上で、無医地区等において保健師による保健活動は重要な役割を担うことから、引き続き人材の確保、定着に向け取組む必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 一部の小規模離島においては、保健師の採用募集を行っても応募がなく、また保健師が確保された場合であっても、なお定着が困難な状況にある。 保健医療の機会に恵まれない住民に対する保健事業等の推進を図るため、へき地保健指導に駐在する保健師の確保、定着は重要となる。 <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 県のホームページ等を活用した保健師募集の広報活動や、保健師を目指す学生の離島保健に関する意識向上を図るなど、引き続き人材確保の取り組みを推進する必要がある。 保健師の定着が困難な小規模離島に対し、保健業務が円滑に実施できるよう、退職保健師や潜在保健師の短期間スポット的な応援保健師を含む人材の活用について周知を図る必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 小規模離島の人材確保を図るため、県のホームページ等を活用した広報活動や、保健師を目指す学生への離島保健活動セミナーの事業紹介、離島町村体験活動セミナーを実施する。 退職保健師・潜在保健師の実態調査を引き続き実施し、人材バンク登録者数の増加に努めるとともに、特定町村に対し人材バンク事業の活用について周知を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	代替看護師派遣事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県立診療所に代替看護師を派遣することにより、離島診療所で勤務する看護師に対して、研修機会や休みを提供し、診療所における安定的な看護師の確保を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		派遣日数 280日				→	県
	県立診療所への代替看護師派遣						
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	12,062	10,582	16箇所の県立診療所へ代替看護師の派遣を行った。(派遣日数 312日)	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
県立診療所への代替派遣日数			280日	312日
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	派遣日数は312日となり、H27年度(204日)と比較しても大幅増となり計画値を上回った。県立診療所への代替看護師派遣は、当事業と県立病院(親病院)で対応しており、平成28年度の派遣日数は合わせて457日(当事業:312日、親病院:145日)となっている。離島診療所からの依頼には100%派遣を実施しており、勤務環境の改善が図られている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
代替看護師派遣事業	11,925	県立診療所看護師の研修参加時の不在や急な休みに対応するため、代替看護師を派遣する。(県立離島診療所1箇所あたり18日程度、288日を見込む)	一括交付金(ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①離島診療所の看護師を安定的に確保するため、県立病院看護師に対し当事業により休みや研修の機会が確保でき勤務環境の整備を図っていることなどの周知を図るとともに、離島における看護業務について研修を実施する。	②本島に勤務する県立病院看護師が、離島勤務に興味を持てるように、離島における看護業務について理解を深めるための研修を実施した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	第7次看護職員需給見通し(H23~H27の推計値)によるものであるが、第8次需給見通しについては国においてH30年からの推計値を出すこととなったため、H28のデータがない状況である。 勤務環境の改善を図ることによって、離職せず働き続けられる職場になり、充足率の改善につながるものと考えられることから、引き続き取組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・離島診療所に勤務する看護師については、休みがとれない・キャリアアップができないなどのマイナスイメージから人材確保が難しい状況にある。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・離島診療所の看護師を安定的に確保するためには、本島内に勤務する県立病院看護師に対し当事業により休みや研修の機会が確保でき勤務環境の整備を図っていることなどの周知を図り、離島勤務への理解を深める機会が必要である。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・離島診療所の看護師を安定的に確保するため、引き続き県立病院看護師に対し当事業により休みや研修の機会が確保でき勤務環境の整備を図っていることなどの周知を図るとともに、離島における看護業務について研修を実施する。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師、保健師等の確保と資質向上			
主な取組	県内就業准看護師の進学支援事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療施設の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・高度化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	看護の質の向上を図るため、県内で就業する准看護師が県外看護学校の通信制2年課程で学び、面接授業に参加する際の渡航費を補助し進学を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				補助人数 70名	→		県
				県外の2年課程通信制で学ぶ 県内就業准看護師への渡航 費補助		→	
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
県内就業准看護師の進学支援事業	10,500	4,115	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師63名に対し渡航費の補助を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
補助人数			70名	63名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師に対し渡航費の補助を行った。補助人数は計画値70名に達しなかったものの、申請を受けた63名全員に渡航費を補助し、准看護師の進学を支援することで看護師国家試験の受験資格が得られ、県内看護の質の向上に寄与した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
県内就業准看護師の進学支援事業	10,500	県外の2年課程通信制で学ぶ県内就業准看護師70名に対し進学支援として渡航費の補助を行う。准看護師が看護師の資格を得る事で県内看護職員の質の向上に資する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫するとともに、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う。	①申請者に対し、申請書及び実績報告書の記載において、注意すべき事、実績報告の際に必要な証明書類等の具体例を1枚にまとめた案内を作成した。
②受講方法の変更などによる渡航費用の増額等について、引き続き状況を把握し、補助内容の見直し等について検討を行う。	②養成校の状況を把握し、補助内容の見直しについて検討を行った結果、現行のままとした。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
業務従事者数 (保健師・助産師・看護師・准看護師)	17,224人 (22年)	18,151人 (24年)	19,097人 (26年)	↗	1,509,340人 (26年)
状況説明	県内の看護業務従事者は年々着実に増加しており、平成26年末現在では19,097人であった。また、需給見通し(推計)から、平成27年の充足率は全国平均を0.1ポイント下回っているものの、平成28年度には目標値の達成が見込まれる。今後も就労環境改善等の対策を図ることで、安定的な職員の確保が期待できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業初年度の補助人数は計画を下回った。事業内容や補助申請のための必要書類など、事業についての周知が不足している可能性がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内には通信制2年課程が受講できる養成校がないため、県外での受講となるが、一部の県外養成校において、これまで県内で実施していた授業の全てが県外の養成校本校での面接授業に変更予定となっているため、一人あたりの渡航費用が増えることが予想される。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫を検討する必要がある。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う必要がある。 ・受講方法の変更などによる渡航費用の増額等について、状況を把握し、補助内容の見直し等について検討を行う必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容を簡潔に分かりやすく説明した広報等を工夫するとともに、申請受付は原則対面で行い、申請者に制度の趣旨や補助事業の仕組みについて十分説明を行う。また、県内准看護師の就労先となっている医療機関や、受講先の2年通信課程養成校を通じて周知を図ることについても検討を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師・保健師等の確保と資質向上			
主な取組	認定看護師の育成事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療設備の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	特定の看護分野において、熟練した看護技術と知識を用いた、水準の高い看護を實踐できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				県外の認定看護師養成課程に看護師派遣を行う医療機関等への補助		→	県 医療機関
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
認定看護師の育成事業	24,734	22,130	<ul style="list-style-type: none"> ・県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関(11件)に対し費用の一部を補助した。 ・県内の認定看護師養成課程研修実施施設へ補助した。 	県単等
活動指標名			計画値	実績値
認定看護師養成課程への派遣者数			—	16名
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する11医療機関に対し費用の一部を補助し、16名の看護師を派遣及び県内で実施する認定教育課程に要する経費を補助することで水準の高い看護を實踐できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
認定看護師の育成事業	23,850	県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助する。	県単等

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①認定看護師数を全国と同水準まで増やし、看護の質の向上を図るため、県外の養成課程へ受講者を派遣する医療機関に対する補助に加えて、県内で実施する認定看護師養成課程の費用補助についても検討を行う。	①県内で開催される認定看護師養成課程の費用補助について検討を行い、看護協会が実施する「感染管理」認定看護師教育課程に補助を行った。また、平成30年度に看護協会が実施する「緩和ケア」認定看護師教育課程に係る費用に対して補助することとした。
②医療機関が当事業の補助要件を十分に把握しておらず、補助対象外となった事例があることから、引き続き事業内容の周知を図る。	②HPに掲載する等事業内容の周知を図ったことにより、申請する医療機関が増えた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
認定看護師数	141人 (26年)	176人 (27年)	205人 (28年)	↗	17,443人 (28年)
認定看護師数 (人口10万人あたり)	9.92 (26年)	12.2 (27年)	14.3 (28年)	↗	13.7 (28年)
状況説明	認定看護師数は年々増加し、平成28年205人、人口10万人あたりでは14.3と、全国(13.7)を上回っているが、分野別でみると偏在がある。生活習慣病への対応や在宅医療の提供体制整備にあたって、今後必要となる分野で全国と比較して不足している状況であり、引き続き水準の高い看護を實踐できる認定看護師を育成し、県内の看護の質の向上を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 ・平成28年10月現在、県内の認定看護師数は205人(全国17,443人)、人口10万人あたりでは14.3(全国13.7)となっている。認定看護師は、地域看護のリーダー的役割や発症予防における水準の高い看護実践を担い、認定看護師の配置が診療報酬の算定要件として認められるなど、病院看護管理者からのニーズは高く、看護師の専門性向上のための選択肢の一つとして認定看護師の取得が確実に定着している。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・認定看護師の全体数としては、人口10万人あたり沖縄県14.3人であり全国平均(13.7人)を上回っているが、分野別でみると偏在がある。在宅医療の提供体制を整備するにあたって今後必要となる分野であるが、全国と比較して認定看護師が不足している分野等、当面県が補助することで強化していく必要がある分野を優先的に補助対象とし、県民のニーズに即した医療提供体制を整備していく。
・今後多くの高齢者が病院から地域へ移行することとなるが、その際に医師等の判断を待たずに手順書により一定の診療補助を行う看護師を養成することも在宅医療の推進に必要である。認定看護師等が特定行為研修を受講することで、質の高い医療・看護を効率的に提供できる体制を整備する。併せて、県内で「緩和ケア認定看護師」教育課程を開催することで、地域包括ケアシステムの構築を推進できる。

4 取組の改善案(Action)

水準の高い看護を實踐できる認定看護師等を育成し、県内の看護の質の向上を図るため、県外の認定看護師養成課程等に看護師を派遣する医療機関に対し費用の一部を補助し看護師を派遣及び県内で実施する認定教育課程に要する経費を補助する。

「主な取組」検証票

施策展開	2-(3)-ウ	県民ニーズに即した保健医療サービスの推進		
施策	②医師・看護師等の確保と資質向上			
(施策の小項目)	○看護師・保健師等の確保と資質向上			
主な取組	院内保育所運営費補助事業	実施計画 記載頁	120	
対応する 主な課題	○近年は、生活習慣病などの慢性的な病気が中心となっており、病気の治療が長期化する傾向にある。また、医療技術や医療設備の高度化など医療の質への関心が高まっていることなどに対応した医療提供体制の充実・強化が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	職員の離職防止と再就業を促進し、医療従事者の安定的な確保を図るため、院内で保育施設を運営する医療機関に対し、運営費を補助する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				5件 補助施設 数	6件	→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						
	院内保育所を設置する医療機関への運営費補助						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
院内保育所運営費補助事業	5,672	4,916	院内で保育施設を運営する3医療機関に対し、運営費を補助した。	各省計上
	活動指標名		計画値	実績値
	補助施設数		6件	4件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	補助施設件数は、計画の6件に対し実績は4件となったが、申請のあった医療機関すべてに補助を行っている。院内保育所の円滑な運営に資するとともに、医療従事者の離職防止と再就業の促進を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
院内保育所運営費補助事業	9,628	職員の離職防止と再就業を促進し、医療従事者の安定的な確保を図るため、院内保育所を運営する医療機関に対し、運営費を補助する。	各省計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、当事業の内容について、医療機関に対し説明会の実施や、通知文の送付及び県ホームページ掲載するなど、周知を図る。	②医療勤務環境改善支援センターの実施する研修会に参加し、医療機関へ当事業の説明を行った。 年度当初には通知文の送付および県ホームページへの掲載も行い周知を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
看護職員の充足率	97.0% (23年)	98.9% (27年)	98.9%	1.9ポイント	99.0% (27年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	第7次看護職員需給見通し(H23～H27の推計値)によるものであるが、第8次需給見通しについては国においてH30年からの推計値を出すこととなったため、H28のデータがない状況である。 勤務環境の改善を図ることによって、離職せず働き続けられる職場になり、充足率の改善につながるものと考えられることから、引き続き取組みを推進していく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・当事業について、医療機関に対し説明会の実施や、通知文の送付及び県ホームページへの掲載により広報したものの、情報が十分に届かず申請に至らなかったケースがあった。</p>
<p>○外部環境の変化</p> <p>・病院内に保育所を設置する医療機関への補助については、当事業の他に労働局が実施する事業所内保育施設設置・運営等支援助成金、子ども子育て支援制度における給付があり、事業者は個々のニーズに合わせていずれかを選択することができる。</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・当事業の内容について、医療機関に対し説明会の実施や、通知文の送付及び県ホームページ掲載するなど、周知を図る必要がある。</p>

4 取組の改善案(Action)

<p>・引き続き、当事業の内容について、医療機関に対し説明会の実施や、通知文の送付及び県ホームページ掲載するなど、周知を図る。</p>
